事例No.	1813
公表年度	R4
団体の属性	町村
団体名	埼玉県嵐山町

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・新たな政策手法の確立・活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	PPP/PFI

事例内容・タイトル

PFI方式による嵐山管理型浄化槽整備推進事業

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【埼玉県嵐山町】
PFI方式による嵐山町管理型浄化槽整備推進事業

PPP/PFI　下水道事業

埼玉県嵐山町上下水道課

● 取組の概要

早期に町内全ての汚水を効率的かつ適正に処理するため、町管理型浄化槽整備推進事業にPFI方式を採用した。

◆総事業費（第1期事業）設置工事費609,128千円、 維持管理費402,241千円
事務処理費等61,837千円

◆背景

- 公共用水域の更なる保全を促進するため、平成元年度に市街化区域を中心とする計画エリアを設定し下水道事業を行い、その他の地域は浄化槽区域としていたが、浄化槽については普及が思うように進まなかった。
- この課題を解決し、令和7年度を生活排水処理完了目標年度とするため町管理型浄化槽整備推進事業をPFI方式で行うこととした。

◆具体的内容

- 町とPFI事業者が双方で広報を行うことで住民への事業周知を図った。
- 事業者が相談窓口を設け、申込から施工、維持管理までの対応を同一窓口で行うことで住民へ一貫したサービスを提供できるようにした。

◆効果

- 第1期事業により10年間で834基町管理型浄化槽が普及した（設置536基、寄附298基）。
- 浄化槽法第11条の法定検査受検率が向上し、公共用水域の保全を促進した。

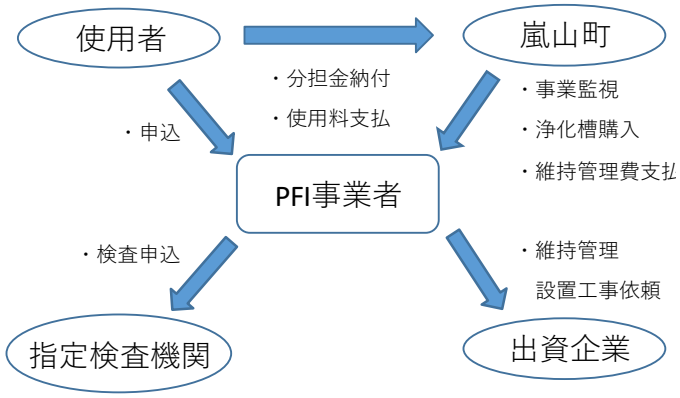
● 取組のポイント

- 第1期事業のVFMが143,000千円見込まれたため実施を決定した。
- 埼玉県の補助事業を有効活用し住民負担となる配管費や撤去費に対し補助金を出し、町民の負担が軽減されるようにすることにより事業を推進した。
- 広報等についてはPFI事業者と共同で取り組むことにより事務負担を軽減した。
- PFI事業者と意見交換する場を定期的に設けることで事業実施に伴い出てくる問題点を共有し解決した。
- PFI事業者が学校にポスターを募集する事業を実施し環境教育に寄与した。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　17,630人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　29.92km²（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　11,940人（令和3年度決算）

事業イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成22年度検討し、平成23年度実施方針を公表、事業者を選定し、平成24年4月より第1期事業開始。引き続き第2期事業を行う検討を令和3年度開始し、同年度に実施方針を公表、事業者を選定、令和4年4月より事業開始。

● 今後の展望

- 一定の需要を満たした後は実績基数が年々減少しているため広報等の仕方や補助事業の内容を検討し事業を推進する。
- 今後は入替や維持管理費の増加が見込まれる一方で維持管理費が料金収入で賄えていないため、適正な料金体系を検討する。